

会計専門職大学院の現状および課題

杉本 徳栄

(関西学院大学経営戦略研究科)

2016年2月15日

1. 会計専門職大学院と国家試験（公認会計士試験）との関係

- ◆ 金融審議会 公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」（2002年12月17日）

4. 公認会計士の資質の向上と公認会計士試験制度のあり方

(3) 公認会計士試験制度の見直し

① 具体的な方策

「公認会計士の人数の拡大については、試験合格者の資質を確保しつつ、受験者数の大幅な増加を図るための方策、専門資格者などに対する試験の免除、高度な専門的職業人材の養成に特化した教育課程との連携が不可欠である。」

↓

第1：受験者数の増加については、社会人を含めた多様な人材にとっても受験しやすい試験制度への見直しが必要である。

第2：一定の厳格な要件の下で、専門資格者、企業における実務経験を通じて専門資格者と同等の能力を有すると認められる者などに対する試験科目の一部免除などを導入することが適切である。

第3：専門性や実務を重視した教育を通じた取組みが重要である。

「専門職大学院」などの高度な専門的職業人材の養成に特化した教育課程については、設置主体となり得る当事者や関係者も含めて、求められるスキル、レベル、カリキュラムなどの要件について、公認会計士試験制度との連携を視野に入れた検討に早急に着手し、早期に具体化に向けた合意を得ることが重要である。

専門職大学院教育と
公認会計士試験との
連携

② 量的な規模

「公認会計士の数についての具体的な拡大規模に関しては、一義的に、適正な公認会計士の数を産出することは困難であると言わざるを得ない。

しかしながら、公認会計士試験制度を管理し、運営していく立場にある行政としては将来輩出され、我が国の経済社会を支える公認会計士の規模について、一定の目標と見通しを有することが適切である。

公認会計士
5万人構想例

例えば、平成30年頃までに公認会計士の総数が5万人程度の規模となることを見込み、年間2,000名から3,000名が新たな試験合格者となることを目指しつつ、公認会計士試験制度の見直しと運営を行うことが考えられる。



改正公認会計士法
(2003年(平成15年)5月30日)

- ◆ 金融審議会公認会計士制度部会・専門的教育課程についてのワーキングチーム「専門職大学院における会計教育と公認会計士試験制度との連携について」(2003年11月17日)

【ワーキンググループの設置目的】

公認会計士試験の試験科目の一部免除は試験制度の一部を構成することから、…
…公認会計士業務の国際化、IT化、私的部門だけでなく公的部門にもわたる業務の多様化など公認会計士を取り巻く環境の変化を踏まえて、当該修了者が公認会計士試験の試験科目を一部免除されるのにふさわしい専門的人材育成の教育課程と公認会計士試験制度との連携の在り方等の検討を行うこと。

3. 会計教育への期待

(1) 「専門職大学院」との連携

- 公認会計士試験の受験者は、いわゆる受験専門学校にその多くを依存しているという現状があるが、公認会計士養成の基本理念にかんがみ、公認会計士として備えるべき資質・能力の養成には、公認会計士制度だけでなく、高等教育機関における体系的な会計教育を通じた取組みが必要不可欠である。
- そのような中、平成14年の学校教育法の改正により、高度に専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする「専門職大学院」の制度が整備され、その中に会計分野に関するものが既に設置され、あるいは、いくつかの大学で設置に向けた構想が検討されているという状況にある。
- したがって、公認会計士として備えるべき資質・能力の養成という視点からは、学部教育の中で補いきれない内容を、新たに制度化された「専門職大学院」が担うことによって、監査と会計の専門家としての資質を大学教育において修得することを期待することが適切である。
- また、この結果として、専門性や実務を重視した教育を通じた取組み、すなわち、高度な専門的職業人材の養成に特化した「専門職大学院」が公認会計士試験制度との連携を視野に入れた様々な教育の試みを展開・充実していくことが期待される。

◆ 会計分野の専門職大学院に関する検討会「会計分野の専門職大学院の教育課程等について」(2004年4月30日)

【検討会の設置目的】

今後の時代に求められるより質の高い会計人を要請する観点から、会計分野の専門職大学院を構想する際の参考資料となりうるよう、その考え方を例示的にまとめること。

2. 会計分野の専門人材に求められる資質・能力

会計分野の専門人材の量的な育成はともかくとして、そのような人材には、いかなる資質・能力が求められるのか。以下、列挙する。

- (1) 会計分野の専門人材としての会計に関する専門知識と技能（一般企業のみならず、政府・自治体等の公的部門の会計に関する専門知識と技能も含む。）
- (2) 監査に関する専門知識と技能。
- (3) 会計並びに監査の専門知識と技能の発揮を支える関連諸分野のスキル（例えば、ファイナンスに関する知識と技能、経営管理の手法、金融などの主要産業の基礎知識、業務に関連する法律の知識、税法に関する知識と技能、IT 関連技術、統計的処理能力など。）
- (4) 会計並びに監査機能の遂行に当たっての論理的かつ倫理的な判断力、並びに実行力
- (5) 国際的な業務に対する対応能力（例えば、英語コミュニケーション力、プレゼンテーション力、国際経済に関する知識など。）

要するに、会計分野の専門人材としては、企業のみならず、政府、自治体その他の公的部門の会計並びに監査の担い手として、様々な問題に対する専門知識や能力、情報技術（IT）への対応力、論理的かつ倫理的な判断力などが要求され、このような総合的な力を備えた専門人材を養成するためには、従来の大学学部の教育では不十分であり、より高度かつ専門性の高い教育機関での教育が必要である。

会計専門職大学院
の役割と期待

3. 教育課程編成の考え方

会計専門職大学院は、その中心に公認会計士養成（公認会計士試験合格者の輩出）があることが明らかであるが、社会からはより広範な期待も寄せられていることを忘れてはならない。例えば、平成 18 年度からの新公認会計士試験合格後の実務研修実施、公認会計士協会によるリカレント教育（Continuous Professional Education）への協力、企業や自治体における会計専門家の養成（とりわけ自治体・公共事業体における管理会計専門家の養成）等は、広く社会から会計専門職大学院に期待されている機能である。

国際会計士連盟の
「国際教育基準
(IES)」 準拠

(1) 新公認会計士試験への対応

(2) 段階的な教育課程編成

新公認会計士試験の科目免除要件としている単位に対応して開設することが必要となる授業科目や国際会計士連盟 (IFAC) の教育基準に例示されている授業科目等は、単に新公認会計士試験に対応するためだけでなく、求められる公認会計士養成の観点からも各大学で教育課程を編成する際に考慮することが必要と考えられる。

[基本科目群]

[発展科目群]

[応用・実践科目群]

(3) 多様な教育方法

4. 教員組織について

2. 会計専門職大学院の状況

「時代が求める新しいタイプの大学院 それが専門職大学院
～Professional Graduate School～」

◆ 会計専門職大学院開設

開設年	会計専門職大学院開設大学
2003年（平成15年）	中央大学
2005年（平成17年）	北海道大学、東北大学、千葉商科大学、青山学院大学、早稲田大学、明治大学、LEC 東京リーガルマインド、法政大学、関西学院大学
2006年（平成18年）	大原大学院、愛知大学、関西大学、甲南大学、立命館大学
2007年（平成19年）	愛知淑徳大学、兵庫県立大学
2009年（平成21年）	熊本学園大学

注：2015年（平成27年）10月に東北大学会計大学院の既存のコース（公認会計士コース・会計リサーチコース）に加えて、国際会計政策コースを開設。

◆ 会計大学院協会

設立年月日：2005年4月1日設立

設立目的（規約第3条）：

本会の目的は、会計大学院（文部科学省専門職大学院設置基準により設置された会計に関する専門職大学院をいう）相互の協力を促進して会計大学院における教育水準の向

上をはかり、もって優れた会計職業人を要請し、社会に貢献することにある。

主な事業内容（規約第4条）：

- (1) 会計大学院が行う職業会計教育の内容及び教育条件整備の検討と提言
- (2) 会計大学院の教育方法等の改善に関する検討と提言
- (3) 公認会計士試験のあり方に関する検討と提言
- (4) 第三者評価等の教育評価の推進とあり方の提言
- (5) 会計大学院に関する一般への広報活動
- (6) 会計大学院の教育に係る関係機関（関係諸官庁、日本公認会計士協会、その他職業会計人団体、経済団体、第三者評価機関等）との協力に関する事項
- (7) その他、協会が必要と認める事項

構成：

- (1) 会員校：16校
- (2) 準会員校：1校
- (3) 賛助会員：2機関（日本公認会計士協会、日本税理士連合会）

提言：

- (1) 会計大学院協会公認会計士制度対応タスクフォース「公認会計士制度改革に対する提言（第1弾）—あるべき公認会計士像とそのために必要となる諸条件—」（2010年3月15日）
- (2) 会計大学院協会公認会計士制度対応タスクフォース「公認会計士制度改革に対する提言（第2弾）—魅力ある試験・資格制度の実現に向けて—」（2010年5月17日）
- (3) 会計大学院協会『「公認会計士制度に関する懇談会」中間報告書に対する意見』（2010年9月2日）
- (4) 会計大学院協会公認会計士制度対応タスクフォース「公認会計士制度改革に対する提言（第3弾）」（2012年2月9日）

◆ **開設後の募集停止**

募集停止年度	会計専門職大学院名
2011年度から	愛知淑徳大学（2012年3月31日廃止）
2014年度から	愛知大学
2015年度から	法政大学、立命館大学、甲南大学
2017年度から	中央大学

◆ 会計専門職大学院入学状況

年度	対象校数	定員総数	志願者総数	入学者総数	志願者総数 ／定員総数	入学者総数 ／定員総数
2006年度	7	460	1,002	512	2.18	1.11
2007年度	16	865	1,565	793	1.81	0.92
2008年度	—	—	—	—	—	—
2009年度	17	965	1,443	819	1.50	0.85
2010年度	18	995	1,727	901	1.74	0.91
2011年度	16	865	1,418	776	1.64	0.90
2012年度	17	945	1,229	718	1.30	0.76
2013年度	17	945	977	615	1.03	0.65
2014年度	16	910	722	487	0.79	0.54
2015年度	13	850	783	635	0.92	0.75

注：2008年度の集計データなし。

【課題】

公認会計士試験の受験者減少の影響等により会計専門職大学院への入学志願者が著しく減少しており、会計専門職大学院の制度の存立に関わる喫緊の課題となっている。

3. コア・カリキュラムの開発

◆ 平成20年度文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」による選定

(高等教育機関における高度専門職業人養成等の一層の強化を図ることを目的として、国公立の大学が行う、産業界等との連携に基づいた教育方法等の充実に資する先導的な取組みについて支援するプログラム)

⇒ 東北大学、青山学院大学、関西学院大学（連携機関：特定非営利活動法人国際会計教育協会）「会計大学院におけるコア・カリキュラム」

【取組みの目標】

- (1) 会計大学院におけるコア・カリキュラム（公認会計士試験等試験科目＋会計実務基礎＋国際教育基準に基づいた授業科目体系）の調査・研究・形成
- (2) その実施枠組みの形成

【成果】

- 会計大学院コアカリキュラム検討委員会「会計大学院コアカリキュラム検討委員

会成果報告書」(平成 22 年 2 月 21 日)

コアカリキュラムおよび、各開設科目の「学習の到達目標」と「授業で取り上げるべきテーマと内容」を提示

【課題】

提示された「授業で取り上げるべきテーマと内容」がほとんどの科目で多岐にわたり、講義時間数で対応できないものもみられること。

4. 教育課程のあり方

◆ 会計専門職大学院の教育課程は、倫理教育と国際教育基準 (IES) に準拠した教育プログラム

「国際教育基準」(IES) が規定する教育科目：

- (1) 会計およびファイナンス関連 (財務会計、管理会計、監査を含む)
- (2) 組織およびビジネスの知識 (マクロおよびマイクロ経済学、マーケティング)
- (3) IT の知識と活用能力

【課題】

会計専門職大学院の設置以降、国際教育基準 (IES) が新設・改訂されており、会計専門職大学院の教育プログラムも対応する必要がある。

◆ 会計専門職大学院の役割と社会的期待を再認識する必要性

会計分野の専門職大学院に関する検討会「会計分野の専門職大学院の教育課程等について」(2004 年 4 月 30 日) にもみられたように、会計専門職大学院の役割や社会からの期待は、公認会計士の養成 (公認会計士試験合格者の輩出) にとどまらず、リカレント教育や企業や自治体における会計専門家の養成などがある。

【課題】

ほとんどの会計専門職大学院が、専ら公認会計士試験合格者を輩出する教育を展開し、社会人等のリカレント教育などの対応が希薄であった。

⇒ 公認会計士試験合格後の実務研修、継続的専門研修制度 (CPE) に会計専門職大学院の教育プログラムの活用可能性を模索する必要性

◆ 多様な入学試験制度による入学者

会計専門職大学院の本来の教育プログラムを展開する難しさ

5. 会計専門職大学院の認証評価

◆ 会計専門職大学院の第三者評価

	特定非営利活動法人 国際会計教育協会	公益財団法人大学基準協会
2008年度	北海道大学、東北大学、千葉商科大学、 青山学院大学、関西学院大学	中央大学
2009年度	立命館大学、関西大学	早稲田大学、法政大学、明治大学、LEC 東京リーガルマインド、甲南大学、
2010年度		大原大学院、愛知大学、兵庫県立大学
2013年度	北海道大学、東北大学、千葉商科大学、 青山学院大学、関西学院大学、熊本学 園大学	中央大学
2014年度	関西大学	早稲田大学、明治大学、LEC 東京リー ガルマインド、甲南大学



特定非営利活動法人 国際会計教育協会での会計大学院評価機構を、
2015年3月31日に廃止

特定非営利活動法人 国際会計教育協会・会計大学院評価機構

学校教育法第69条の3第4項に規定する大学評価基準

＝「会計大学院評価基準」（2008年6月15日制定、2014年10月1日改訂）

【課題】

- (1) 特定非営利活動法人 国際会計教育協会に代わる新たな会計専門職大学院の認証評価機関の設置の必要性 ⇒ 現在、文部科学省と相談のうえ対応中
- (2) 「『日本再興戦略』改訂 2015—未来への投資・生産性革命—」（2015年6月30日）や中央教育審議会大学分科会大学院部会「大学院教育改革の推進について—未来を牽引する『知のプロフェッショナル』の育成—」（2015年9月）に、「グローバル化や教育の質を確保する観点から、国際的な評価機関からの評価を積極的に受けることや世界基準の教育プログラムを構築すること」ないし「国際的に通用するア krediyteshon 機関からの評価を受ける世界基準の教育課程を開発すること」が明記されている。会計専門職大学院にも国際的な評価機関からの評価を求める場合、会計専門職大学院の目的、コストや労力などに照らすと、その対応は極めて難しい。

6. 公認会計士試験

◆ 公認会計士試験志願者・合格者状況

年別	願書提出者 (A)	論文式受験者 (B)	合格者 (C)	合格率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
2006年	20,796	9,617	3,108	14.9%	32.3%
2007年	20,926	9,026	4,041	19.3%	44.8%
2008年	21,168	8,463	3,625	17.1%	42.8%
2009年	21,255	6,173	2,229	10.5%	36.1%
2010年	25,648	5,512	2,041	8.0%	37.0%
2011年	23,151	4,632	1,511	6.5%	32.6%
2012年	17,894	3,542	1,347	7.5%	38.0%
2013年	13,224	3,277	1,178	8.9%	35.9%
2014年	10,870	2,994	1,102	10.1%	36.8%
2015年	10,180	3,086	1,051	10.3%	34.1%
合計	185,112	56,322	21,233	11.5%	37.7%

「待機合格者」
(試験合格者
が監査法人等
に就職できず)
2012年におお
むね解消。

出所：公認会計士・監査審査会「平成27年公認会計士試験合格者調」。

【課題】

国際教育基準（IES）第1号にも関わるが、日本の公認会計士試験の受験資格が定められていない。

◆ 「待機合格者」対策としての「企業財務会計士」制度案

金融庁「公認会計士制度における懇談会」（2010年）が、「待機合格者」対策としての「企業財務会計士」制度（公認会計士試験合格者への「企業財務会計士」資格の付与制度）の導入を提案するが、2011年に見送り。

◆ 「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域拡大に関する意見交換会」（2009年4月～）

- 金融庁、公認会計士・監査審査会
- 日本公認会計士協会・日本経済団体連合会・全国銀行協会・日本証券業協会・生命保険協会・日本損害保険協会



● 『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—（2014年6月24日）

(3) 新たに講ずべき具体的施策

i) 金融・資本市場の活性化

- ⑤企業の競争力強化に向けた取組

・監査の質の向上、公認会計士資格の魅力の向上に向けた取組を促進する。

- 「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域拡大に関する意見交換会」の「当面のアクションプラン（平成26年度改訂）」

【日本公認会計士協会における取組み】

公認会計士の魅力の向上策の検討

公認会計士試験受験者の質・量を充実させる観点から、会計プロフェッションの育成を担う会計大学院協会と日本公認会計士協会が共同で、会計大学院の学生、公認会計士試験受験者、合格者等を対象にアンケート調査、ヒアリングを実施し、実態把握を行う。



- 日本公認会計士協会・会計大学院協会共同調査の実施（2014年9月～2015年5月）

【成果】

- 日本公認会計士協会・会計大学院協会「会計専門職人材調査に関する報告書」（2015年6月25日）
- 日本公認会計士協会・会計大学院協会「会計専門職人材に関するシンポジウム—会計人の未来と未来の会計人のために—」（2015年8月26日）

【課題】

会計学を専攻する学生の減少などの「会計離れ」

- 「日本公認会計士協会、会計大学院協会及び金融庁による懇談会」（2015年4月28日）

◆ 会計専門職大学院在学学生・修了生の公認会計士試験合格状況

年別	全体合格者 (旧2次試験 合格者)	公認会計士・監査審査会調査			会計大学院協会調査			差異	会計専門職 大学院の 合格者占有率
		合格者数			合格者数				
		在学生	修了生	合計	在学生	修了生	合計		
2008年	3,625 (601)	52	103	155	77	102	179	24	5.9%
2009年	2,229 (313)	31	97	128	45	89	134	6	7.0%
2010年	2,041 (118)	46	108	154	57	115	172	18	8.9%
2011年	1,511 (64)	39	72	111	56	75	131	20	9.1%
2012年	1,347 (46)	32	89	121	48	94	142	21	10.9%
2013年	1,178 (29)	44	71	115	64	75	139	24	12.1%
2014年	1,102 (26)	47	90	137	46	95	141	4	13.1%
2015年	1,051 (21)	29	75	104					

注：(1) 最多合格者年度は2007年の4,041人。

(2) 会計専門職大学院の合格者占有率は、旧 2 次試験合格者を除いた合格者に対するものである。

出所：公認会計士・監査審査会による 2008 年～2015 年の「公認会計士試験合格者調」および会計大学院協会による調査データにより作成。

会計専門職大学院 1 年生の公認会計士試験合格者 → 大学院を修了せずに退学し、監査法人等へ就職。